

特定非営利活動法人やまぐち県民ネット21

2019年度 事業報告書

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）において、
当法人が実施した事業について、以下報告いたします。

目次

(O-1) 事業目標の達成・進捗状況	1ページ～
(O-2) 実施事業の概要＆ピックアップ	4ページ～
(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務 (山口県からの指定管理事業)	9ページ～
(2) ソーシャルビジネス事業化支援業務 (山口県からの委託事業)	26ページ～
(3) 県民活動団体の財政基盤強化事業 (山口県からの委託事業)	29ページ～
(4) プロボノ等企業ボランティア促進事業 (山口県からの委託事業)	29ページ～
(5) あいかさねっと拡充事業 (山口県からの委託事業)	30ページ～
(6) あいかさねっと案内事業 (山口県からの委託事業)	30ページ～

(7) ボランティアコーディネーション力検定事業 (ボランティア促進実行委員会からの委託事業)	31ページ～
(8) グッドガバナンス認証制度の普及促進事業 (一般財団法人非営利組織評価センターからの委託事業)	31ページ～
(9) SAVEJAPAN事業 (日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜との協働事業)	32ページ～
(10) 中国ろうきんNPO寄付システム運営事業 (中国労働金庫との協働事業)	32ページ～
(11) 中国5県休眠預金活用コンソーシアム事業 (中国地域各県の中間支援組織における連携事業)	33ページ～
(12) NPO事務支援体制づくり事業	33ページ～
(13) 印刷機利用提供事業 (山口県ふるさとづくり県民会議編著の蔵書)	33ページ～

【決算報告】

(1) 活動計算書	34ページ～
(2) 財務諸表の注記	35ページ～
(3) 貸借対照表	37ページ～
(4) 貢献目録	38ページ～
(5) 監査報告	39ページ～

【(O-1) 事業目標の達成・進捗状況】

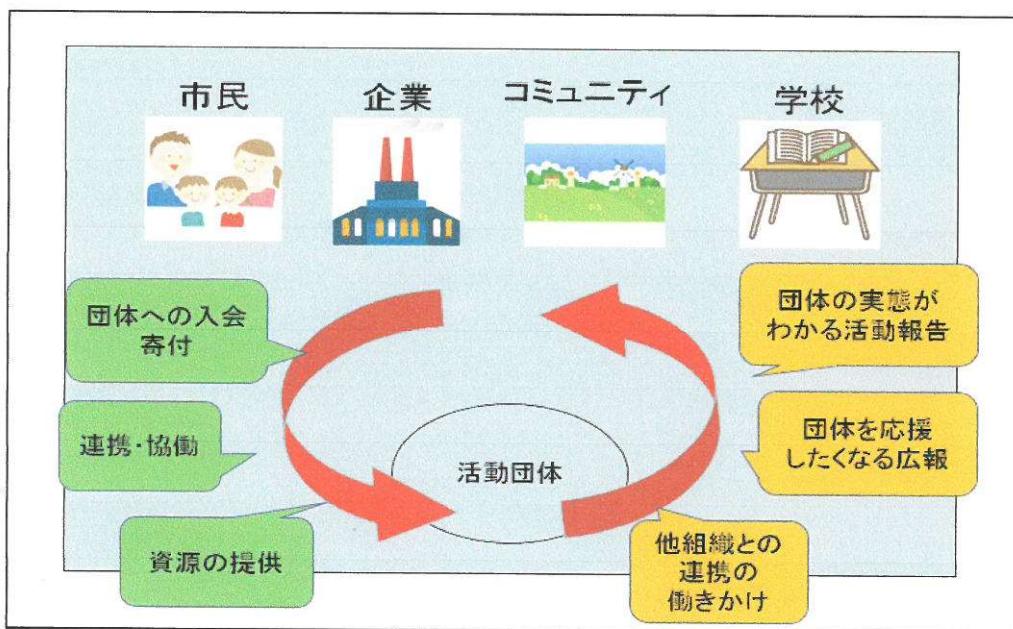
1. 複数年にわたる目標に関する進捗状況

【目標】

- 年間の事業報告書を「1枚のみ」で作成・公開するNPO法人を、全法人の「3分の1」までに縮減(2020年度までに)。
- 年間の決算報告書(財務諸表)において「注記」も完備しているNPO法人を、全法人の「2分の1」までに増加(2020年度までに)。

【目標設定の意図】

- ONPO法人(特定非営利活動法人)は、毎年度の法的義務として事業報告書及び決算報告書(財務諸表)を所轄庁へ提出する必要があります。
- このような情報公開により、下記のような状況になることが期待されています(下掲の図も参照)。
 - ①NPO法人が、地域社会における課題解決の取り組みを実施
 - ②実施した取り組みを、積極的に外部へ情報開示
 - ③情報に触れた地域や市民等が、NPO法人を支援・協賛
 - ④支援・協賛を得たNPO法人が基盤強化を経て、更に取り組みを継続



- 一方で、現時点の情報開示は、団体による取り組み内容や決算情報の詳細がよくわからない「透明性の低い」状況となっています。
- そこで、具体的に法人による開示情報が「透明性が高い」状況にするために、上述した2つの目標を設定しました。

【(O-1) 事業目標の達成・進捗状況】

1. 複数年にわたる目標に関する進捗状況

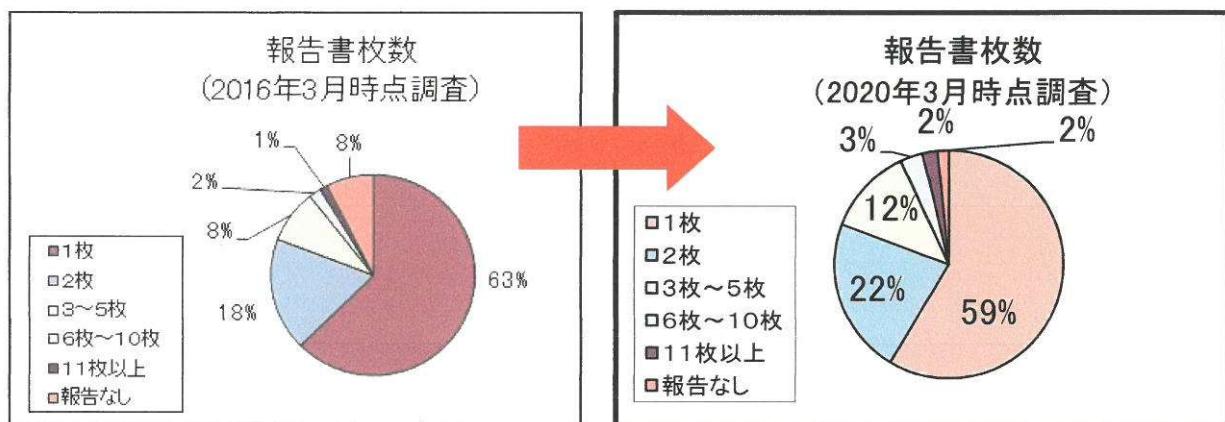
【目標をめぐる進捗状況】

- 我々が独自に、山口県内におけるNPO法人の報告書を調査し、2つの目標に関する進捗状況を確認してみました。
(調査結果は、2016年3月末、2020年3月末時点のデータ)

- 状況は、以下の通りでした。

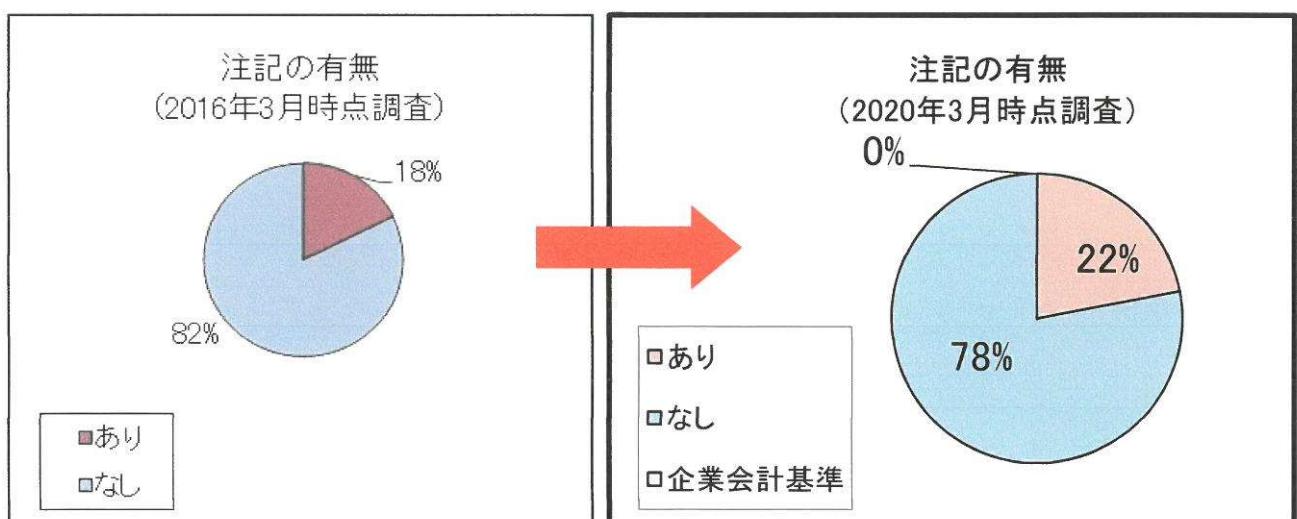
2020年度まで

- ★目標1：事業報告書「1枚だけ」の法人を、全法人の1/3まで減らす。
→ 2019年度末時点で、「1枚だけ」の法人は、全法人の59%に。



2020年度まで

- ★目標2：決算報告書「注記完備」の法人を、全法人の1/2まで増やす。
→ 2019年度末時点で、「注記完備」の法人は、全法人の22%に。



- 結果としてはまだまだ目標達成まで至らず。
引き続き、「透明性の高い」状況の実現を目指した取り組みを進めます。

【（0－1）事業目標の達成・進捗状況】

2. 当年度の目標に関する達成状況

【目標とその達成状況】

- その他、当年度中での達成を目指した目標を、下記の通り3つ設定していました。
- いずれも、当法人が運営している「やまぐち県民活動支援センター」の運営・実施事業に関する目標です。
- 結果としては、目標1および2については達成。目標3に関してはノルマ設定はありませんでしたが、登録「1,000件」を突破しました。

★目標1：県民活動支援センター 利用者数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
①県民活動支援センター 利用者数(人)	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	実績値	9,358	9,388	9,618	9,390	
	目標達成度	104%	104%	107%	104%	

★目標2：県民活動支援センター 登録団体数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
②県民活動支援センター 新規登録数(団体)	目標	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加
	実績値	26件増加	16件増加	17件増加	10件増加	
	目標達成度	260%	160%	170%	100%	

★目標3：やまぐち社会貢献活動支援ネット 登録件数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
③やまぐち社会貢献活動支援ネット 登録累計数 (個人・団体・企業)	目標	400件	800件			
	実績値(累積数)	486件	700件	806件	1,107件	
	目標達成度	121%	87.5%			

【（O-2）実施事業の概要】

	事業名	実施期間	実施エリア	従事者	事業費
1	やまぐち県民活動支援センター指定管理業務	通年	山口県内	9名	22,666,447
	★事業内容 山口県からの指定管理事業。公益活動およびその実施団体の支援を目的とする「県民活動支援センター」を運営。主に、相談対応や研修の企画実施、情報の受発信等に関する業務を実施。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、中間支援組織、NPO等行政担当課、公益活動に関わる人や組織				
2	ソーシャルビジネス事業化支援業務	通年	山口県内	7名	7,741,043
	★事業内容 山口県からの委託事業。ビジネス(事業収益)に取り組みつつ、社会的課題の解決を目指す「ソーシャルビジネス」の起業を支援するため、連続セミナーや専門家の派遣等を実施・運営 ★事業対象者・受益者 ソーシャルビジネスで起業する、または第2次創業を計画する人や組織				
3	県民活動団体の財政基盤強化事業	通年	山口県内	3名	461,273
	★事業内容 山口県からの委託事業。クラウドファンディングによる財源調達の手法を学ぶため、その活用を意識した概論研修や関連サービス会社からの説明などを盛り込んだ研修会を実施。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、NPO法人、NPOのクラウドファンディングに関心がある方				
4	プロボノ等企業ボランティア促進事業	2018年 4~9月	山口県内	3名	1,860,342
	★事業内容 山口県からの委託事業。いわゆるプロボノ(職能を活かしたボランティア活動)や企業および従業員によるボランティア活動を促進させるため、企業訪問やマッチングを図る会を開催。 ★事業対象者・受益者 山口県内の企業、企業関係者からのボランティアに関心のある県民活動団体等				
5	あいかさねっと拡充事業	通年	山口県内	3名	2,356,925
	★事業内容 山口県からの委託事業。ボランティアマッチングのための情報サイト「あいかさねっと」に新たな機能を追加し、リニューアルした内容をPRしつつ、ボランティア促進を図る研修等を開催。 ★事業対象者・受益者 県民活動団体、ボランティアマッチングに関心のある方等				
6	あいかさねっと案内事業	2019年 1~3月	山口県内	1名	87,347
	★事業内容 「県民活動アンバサダー(元「山口ゆめ花博」ボランティア)」の方々に対して、あいかさねっとの周知やその登録を促すための案内文書を送付し、登録手続きをフォローする取り組みを行った。 ★事業対象者・受益者 県民活動アンバサダー等				

	事業名	実施期間	実施工ア	従事者	事業費
	ボランティアコーディネーション力検定事業	通年	山口県内	5名	643,152
7	<p>★事業内容 ボランティアチャレンジ実行委員会(山口県組織)からの委託事業。日本ボランティアコーディネーター協会との共催で「ボランティアコーディネーション力3級検定」の受験と事前研修を開催。</p> <p>★事業対象者・受益者 山口県内で活動するボランティア及びボランティアコーディネーションの実践者や関係者</p>				
8	グッドガバナンス認証制度の普及促進事業	通年	山口県内	2名	61,348
	<p>★事業内容 一般財団法人非営利組織評価センターからの受託事業。NPOの社会的な信頼性を向上させるべく、客観的に「組織評価」を行える認証制度の普及を目指して説明会等を実施。</p> <p>★事業対象者・受益者 組織評価やガバナンスに関心のあるNPO法人、公益法人等</p>				
9	中国5県休眠預金活用コンソーシアム事業	通年	中国地域	1名	64,883
	<p>★事業内容 いわゆる「休眠預金」の活用をめぐる法制度の整備が進んだことを受け、中国地域の中間支援組織がコンソーシアムを組み、休眠預金を活用した助成金プログラムを策定し、助成を交付。</p> <p>★事業対象者・受益者 休眠預金活用の対象となる社会的課題を抱える関係者及びその解決に臨む事業団体等</p>				
10	NPO事務支援体制づくり事業	2018年4~9月	法人事業所内	3名	37,676
	<p>★事業内容 NPOに求められる様々な事務処理や手続き(会計・税務・労務・法務など)について支援・助言できる体制を構築するために、県外で事務支援関連の研修を受講するなど人材育成を図った。</p> <p>★事業対象者・受益者 内部スタッフ、NPO事務に困難を抱える団体等</p>				
11	SAVEJAPAN事業	通年	山口県山陽小野田市	1名	924,320
	<p>★事業内容 日本NPOセンター、損保ジャパン日本興亜株式会社との協働事業。希少生物種の保護や自然環境の保全等に対する市民の関心を高めることを目的に、主に屋外型のイベントを実施した。</p> <p>★事業対象者・受益者 市民、地域住民</p>				
12	中国ろうきんNPO寄付システム運営事業	2019年1~3月	山口県内	2名	200,161
	<p>★事業内容 中国労働金庫との協働事業。中国労働金庫に預金している市民が応援したい公益活動の分野を選ぶと預金の一部が当該分野に寄付される「NPO寄付システム」という仕組みの運営に協力。</p> <p>★事業対象者・受益者 県内のNPO法人、本システムの寄付者</p>				
13	印刷機利用提供事業	2019年1~3月	法人事業所内	5名	430,083
	<p>★事業内容 県民活動団体が活動をめぐって資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行う。</p> <p>★事業対象者・受益者 県民活動団体</p>				

【（0-2）実施事業のピックアップ】

1. NPOの組織基盤を強化する

【事業実施の趣旨・内容】

- 事務局が抱えがちな課題を解決するために、「どんな時でも、速く、ミスなく、同じ品質で、お金をなるべくかけずに、誰でもできるような仕組み」づくりの必要性を学びました。
- たとえば、業務改善を行う観点で活用するものとして、キントーンと呼ばれるサービスについて学び、実際にそのサービスを使って参加者がそれぞれの現場で活用できる仕組みを作成しました。
- ICTを活用することで、効率よい支援を行うことができるようになるためには、関連スキルを体得できる学びの場を継続的に設けることが必要だと感じました。

【実施した事業例】

- 「非営利組織のロジスティクス ロジの力 UP講座～手法・ツール編～」
- 「ロジの力 UP講座～フォロー意見交換会(導入・操作編)～」
→ 参加者延べ30名。受講者満足度平均84点。
- 「非営利組織のIT活用 業務改善のためのキントーン講座」
→ 比較的少数の参加者を対象。講座終了後に時期を限定して「講師と参加者が質疑応答できる「フェイスブックページ」で、アフターフォローも図った。



非営利組織のロジスティクス講座
ロジのチカラ 講座

~懶める事務局大集合! 手法・ツール紹介編~

こんなことでお悩みのあなたにおススメ!
スタッフが一から最も身近なところ、組織内に潜むお困りごとを含めたお悩みを含み
他のスタッフの意見、最終決定も折衷しないまま、
各部署との連携などお手本的に見られる
事例などを交えながら、自分たちの現状と比較しながら、自己点検や改善の手がかりを学ぶ
など、実践的な内容で、多くの方に参考にしてもらいたい
生徒の発言分野が豊富で、特定の人人に過ぎない

9月 25日(水)
13:30~16:30

講師 加藤 彩子さん
NPO法人岡山NPOセンター
NPO事務支援センター長

講師 NPO法人・行政機関・コミュニティ団体・
中間支援機関などに携わる方
1回体験料2名以上の参加の場合

受講料 おひとり様2,000円（税込）
ご自身の組織や、所属する団体の会員価格にて、おひとり様1,500円（税込）
ご自身の組織や、所属する団体の会員価格にて、おひとり様1,500円（税込）

10月 24日(木) 【ロジのチカラUP講座】
フォロー意見交換会(導入・操作編)
研修の案内用チラシ

11月 29日(金) 【非営利組織のIT活用】
業務改善のためのキントーン講座
無料

お問い合わせ先は、各講座会場まで、またはお電話までお問い合わせ下さい。
メールでのお問い合わせは、担当者へお問い合わせ下さい。
お問い合わせ後、ご登録料を支払う場合は、お問い合わせ下さい。
会員登録料を支払う場合は、お問い合わせ下さい。

会員登録料: 200円(税込)
会員登録料: 2,000円(税込)

会員登録料: 1,500円(税込)

会員登録料: 1,500円(税込)

会員登録料: 1,500円(税込)

会員登録料: 1,500円(税込)



受講者の声

- ・日頃は業務に追われているので、この時間で改めて話し合うことができてよかったです。
- ・ITツールに関しては、スタッフ間でスキルにばらつきがあり、不安がある。

【(0-2) 実施事業のピックアップ】

2. 地域づくり活動について学ぶ・ノウハウを得る

【事業実施の趣旨・内容】

- 近年、「少子多老化」の状況が進むなかで、コミュニティの在り方を変え、その地域の持続可能性を高めることが模索されています。
- そのためのノウハウや手法を学ぶためのセミナー等も県内各地で様々な組織により企画・開催されています。そこで学んだ住民アンケートの作成や人口統計データの活用が各現場で実践されるケースも増えてきました。
- 一方で、「住民アンケートを行ってみたが、その結果を今後のまちづくりにうまく活かせないでいる」という実践者の声も聞かれます。なかでも、各地域の役員さん等に向けて、コミュニティを変える「動機付け」ができず、取り組みが前進しないという声も聞かれます。
- そこで、地域を変える必要性や課題を地域住民で共有するためのノウハウや、住民アンケートの「活用」について学ぶ会を設けました。

【実施した事業例】

- コミュニティ学習会
「地域課題のワガコト化と住民自治組織の変革の進め方」
→ 地域を変える動機づけのためのノウハウを学習。満足度81点。
- コミュニティ学習会(ケーススタディ)
「地域の課題やビジョンから住民アンケートを考える勉強会」
→ 実践的な住民アンケートを作成・活用について、ケース学習。



受講者の声

- ・普段聞くことのできない市外・県外の団体さんのお話が聞けて勉強になった。前半が早足だったので少し残念だった。
- ・自分たち行政がやりがちな失敗を具体的に説明があったのでよかったです。
- ・実体験に基づいたアドバイスが聞けてとても頭に入ってきやすかった。
- ・マイクの響きのせいか、講師のお話が一部聞き取りにくくことがあった。

情報共有やデータづくりをお手伝い！

地域づくりの勉強会を支援します！
★地域の課題見える化のための情報提供
★地域の未来人口予測データづくり

講師：やまぐち県民活動支援センター

【準備会】
日時：2月12日（土）午後2時～4時（受付：午後1時～）
場所：やまぐち県民活動支援センター（東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目1番地）
料金：無料（事前申込者の方）

【講習会】
日時：2月12日（土）午後2時～4時（受付：午後1時～）
場所：やまぐち県民活動支援センター（東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目1番地）
料金：無料（事前申込者の方）

【受講料】
●地域づくりの勉強会：2,000円（税込）
●地域の課題見える化のための情報提供：1,000円（税込）
●地域の未来人口予測データづくり：1,000円（税込）
●合計料金：4,000円（税込）

【お申込み・問合せ先】
やまぐち県民活動支援センター
TEL：03-934-6666
MAIL：yamaguchi@labo.sphere.ne.jp

地域課題のワガコト化と住民自治組織の変革の進め方

会場：周南市徳山駅前駅舎（JR周南線・JR西日本・JR四国）

時間：13時30分～16時30分

会場：周南市徳山駅前駅舎（JR周南線・JR西日本・JR四国）

対象：
・行政機関（地域議会・自治会・地域づくり・中山間・地域福祉・社会教育等）
・地域づくりに携わるNPO
・住民自治組織の役員等

参加費
(先着60名様)

研修の案内用チラシ

【(O-2) 実施事業のピックアップ】

3. 支援者間の連携、支援者の支援

【事業実施の理由・事業】

- 山口県には各地で市民活動支援センターが点在しています。各センターそれぞれの取り組みや活動支援に関する知見を共有することを目指し、ネットワーク会議を開催しています。
- また、今年度は各市町のまちづくり・コミュニティ関連部署に声掛けをして、担当課職員同士の細かな情報交換や実務的な事業の進め方について意見交換するための会を設けました。
- 一方、各地の市民活動センター(山口・防府・下関・萩など)と連携しつつ事業を共催したり、リソースを提供して研修を企画・実施しました。

【実施した事業例】

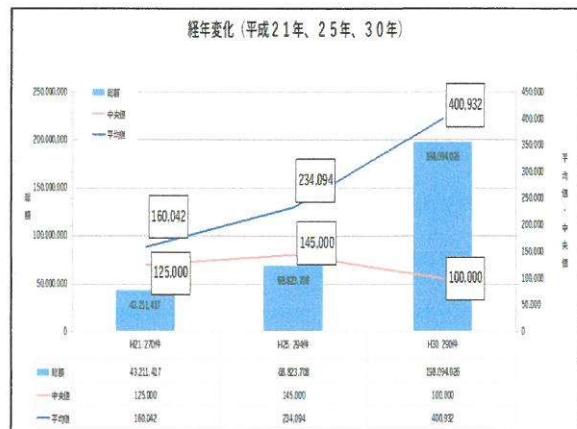
- 「地域づくりのための意見交換会」
 - 市町におけるまちづくり担当課の職員が集う意見・情報交換会。
 - 自治組織運営の支援方法について、事例を交えて協議。
- 各市の活動センター等との連携
 - センター等からの要望に応じて、下記のようなテーマで事業を実施。

【テーマ例】

- ★寄付セミナー&ドネーション実践
- ★NPOの理事(会)のあり方
- ★助成金の申請と活用
- ★団体間のネットワーク形成



市町のまちづくり担当課職員が
集った意見交換会



寄附セミナーで報告した
NPO法人の受取寄付の推移

(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務

1 管理業務総括

県域の支援機関として、他の諸組織や組織運営に係る専門家との連携協働を図りつつ、団体等への直接支援ならびに中間支援組織を対象とした間接支援に関する様々な業務を実施した。

また、年度当初掲げていた目標（①センター利用者数・②センター登録者数）について、①と②いずれも年度末日の時点で目標値を達成できた。

2 管理体制

(1) 職員の配置状況

年度途中で副センター長が逝去により退職。新たに副センター長を立てたほか、複数のスタッフを雇用し、下記のような体制で事業実施に臨んだ。

指定管理事業の各業務について基礎的な内容を定めた業務チェックリストをスタッフに配付・周知。施設運営や相談対応などの業務の品質保持に努めつつ、各スタッフの特性に応じて業務の分担を行っている。

職名	氏名	勤務形態	支援業務分掌
センター長	伊藤 彰	常勤	管理・経理、調査研究（副）、相談助言（副）
副センター長	清徳 瞳美	常勤	相談助言、研修実施、管理・経理（副）
県民活動アドバイザー	坂平 亜希子	常勤	情報発信、研修実施（副）、相談助言（副）
県民活動アドバイザー	宮原 千恵子	常勤	情報発信（副）相談助言（副）
県民活動アドバイザー	中野 典子	常勤	情報発信（副）相談助言（副）
県民活動アドバイザー	千々松 葉子	非常勤	情報発信（副）、研修実施（副）
県民活動アドバイザー	前田 和代	非常勤	交流促進（副）
県民活動アドバイザー	福山 英寛	非常勤	情報発信（副）
アルバイト	吉川 歌織	アルバイト	調査研究（副）

(2) 職員研修計画

適宜、センター内部では相談対応に関する情報共有・認識合わせに加えて下記のような学習に取り組んだ。

また、体制強化を図るため、例年に増して県内外の多様な研修に参加。研修内容を内部で共有し、実践として日頃の相談業務等に学習内容を活用させた。

研修内容	職員							
	長	副	坂	宮	中	千	前	福
内部研修								
法人解散に伴う事業・資産承継に関する学習	○	○	○	○				
県民活動支援に使える情報源やツールの共有	○	○	○	○	○	○	○	○
地域づくり・コミュニティ活動の支援に関する学習	○	○	○	○	○	○	○	○
NPOに関わる時宜に応じた話題やテーマの理解・学習	○	○	○	○	○	○	○	○

外部研修	長	副	坂	宮	中	千	前	福	
★専門家6連続セミナー「NPO法人のための働き方改革と労務管理」		○							
★専門家6連続セミナー「法人の事業継続計画BCP」	○								
★専門家6連続セミナー「法人の税」			○						
★専門家6連続セミナー「NPO法人の年末調整」			○						
★コミュニティマネジメント基礎講座	○								
★災害時における中間支援組織の12の役割	○					○			
★中国5県NPO中間支援組織スタッフ研修交流会	○			○		○			
★全国NPO事務支援カンファレンス認定講師養成講座	○		○	○					
★第36回CEO会議	○								
☆連続講座「地域経営のはじめ方」		○							
☆中山間地域づくり実践者のための暮らしに合った移動の仕組み		○							
☆山口県地域福祉推進セミナー				○					
☆山口県ボランティア交流大会				○					
☆中学生未来会議2019				○					
☆SDGsってなに?in山口		○		○					
☆草莽塾				○		○			
☆有償助け合いサービスのつくり方				○					
☆中山間地域づくり収穫のつどい		○						○	
☆人づくり・地域づくりフォーラムinやまぐち					○				

※上掲表のうち、★は県外で開催された研修、☆は県内で開催された研修を指す。

3 県民活動支援業務

区分	事業名	事業概要		時期・期間	実績	決算額(円)
1 情報・資料収集及び提供に関する事業	県民活動に関する資料の収集・配架	[対象] 県民活動関係者	[内容] 公益活動や地域づくり活動に関する書籍・冊子等を展示または貸し出しうる。	随時	図書利用 23件	9,672
	メルマガの配信・情報紙の発行	[効果・評価等] 新たな書籍を購入しながら、テーマに沿って施設内で展示。また、研修時にはテーマに関わる図書を展示した。				
		[対象] 県民活動関係者	[内容] 県民活動に関する様々な情報を希望者へ定期的に提供	毎月1回	509箇所配信 240枚発行	51,017
	情報サイトの保守管理	[効果・評価等] 助成金やイベント情報などを毎月発信。メルマガ「さぼ～とメール」では計342件の情報を掲載した。				
2 相談及び助言に関する事業	センターでの相談対応	[対象] 県民活動関係者	[内容] 県センターの機能を広く周知するため、リーフレットを更新し各所へ配布。	随時	両サイト合わせて 154,690アクセス	200,000
		[効果・評価等] スーパーネットHP・あいかさねっと両サイトを更新運営。年度後中にリニューアルした機能のフォローも行った。				
	センターリーフレットの作成配布	[対象] 市民、県民活動関係者	[内容] 県センターの機能を広く周知するため、リーフレットを更新し各所へ配布。	随時	1000部印刷	8,822
		[効果・評価等] 最新情報を反映させたリーフレットを作成、センター行事に限らず各種機会に配布し周知に努めた。				
3 研修・セミナー	センターでの相談対応	[対象] 県民活動関係者	[内容] 県民活動に関連した各種相談に常時対応。 場合に寄り担当課と連携を図る。	随時	相談対応 419件	1,908
		[効果・評価等] 当年度からNPO法人申請窓口が変わったこともあり、前年度比で相談数が3割増加。順次対応した。				
	専門家を招いての相談対応	[対象] 県民活動関係者	[内容] 税務・労務・融資・許認可などの専門家を招いた「定例相談会」を随時開催。	随時	相談対応 14件	0 (プロボノにより実施)
		[効果・評価等] 会計税務9件、労務3件、融資2件といった相談に専門家を招いて対応。相談者の疑問解消に至った。				
	専門家との協働等による相談会	[対象] NPO法人など	[内容] センタースタッフが県内を巡回する「おでかけ相談会」を開催。	年度内 7回実施	24団体 対応	16,406
		[効果・評価等] 今年度よりNPO法人申請窓口が変更となったことを受けて、県東部・西部・北部で出張相談会を開催。				
	NPO法人整理・立て直しへの助言	[対象] なし	[内容] 活動が停滞しているNPO法人が解散または事業を立て直すことへの助言・支援。	随時	延べ 14件	0
		[効果・評価等] NPO法人の解散に向けた手続きに関することや、他団体への事業承継に関する相談に対応した。				
4 県民活動ベース	研修会	[対象] NPO、中間支援組織	[内容] 研修「組織を成長に導く 理事と理事会のあり方」を開催。	令和元年 5月27日	25名 参加	223,243
		[効果・評価等] NPOの組織におけるガバナンスの基礎を確認し、確立・拡充させる目的で開催。受講者評価94点。				
	セミナー	[対象] 県民活動関係者	[内容] NPOの労務を学ぶための研修「非営利組織の労務セミナー」を開催。	令和元年 8月7日	23名 参加	
	[効果・評価等] 基本的な労務に関する事項の理解を進め、特に有償で人が従事する場合の労務を解説。受講者評価74点。					

3 研修に関する事業	アップ研修	[対象] NPO法人関係者など	[内容] NPO事務力セミナー第1回研修として「NPO法人の会計」を開催。	令和元年 10月31日	17名 参加		
		[効果・評価等] 準拠することが推奨されている会計基準を踏まえた会計処理や決算書作成を解説。受講者評価81点。					
	スタッフ出張セミナー	[対象] NPO法人関係者など	[内容] NPO事務力セミナー第2回研修として「NPO法人の税務」を開催。	令和元年 11月20日	13名 参加		
		[効果・評価等] 準拠することが推奨されている会計基準を踏まえた会計処理や決算書作成を解説。受講者評価81点。					
	活動支援スキルアップ研修	[対象] 周東町役場職員など	[内容] 周東町からの依頼を受け、まちづくりに関する人口データづくりの学習会を開催。	令和元年 9月8日	8名 参加	17,488	
		[効果・評価等] 住民主体のまちづくりを進めるためのデータづくりのノウハウを提供。町職員からは好評を博した。					
		[対象] 山口市小鮎関係者など	[内容] 山口市小鮎地域の関係者に対し、人口データなどの学習会を開催。	令和元年 10月2日	33名 参加		
		[効果・評価等] まちの課題を顕在化・共有するための講座とワークショップを開催。概ね好評を博した。					
	コミュニティ学習会	[対象] 周南市三丘関係者など	[内容] 山口市小鮎地域の関係者に対し、人口データづくりの実習研修を開催。	令和元年 11月26日	8名 参加	79,300	
		[効果・評価等] 自力でわが町の人口データを作成する手法を学習。実践的なスキルが学べたと高評価を得た。					
	県民活動の課題解決セミナー	[対象] 市民活動センター職員	[内容] 市域の活動支援センター職員を対象にチームビルディングに関する研修を開催。	令和元年 10月19日	15名 参加	253,472	
		[効果・評価等] 「SPトランプ」というツールを用いたチームづくりに参考となる観点が学べたと好評を博した。					
	コミュニケーションセミナー	[対象] まちづくり関係者	[内容] 県外講師による基調講演や県内での事例紹介を兼ねた学習会を開催。	令和元年 2月12日	68名 参加	336,634	
		[効果・評価等] 地域課題の「ワガコト化」をテーマとし、講師による実践的な話やノウハウ提示が高い評価を得た。					
		[対象] まちづくり関係者	[内容] ケース学習により、住民アンケートの作成・活用の留意点やノウハウを学習。	令和2年 3月23日	15名 参加		
		[効果・評価等] オンラインで講師が地域住民に助言する様子を学習。講師からは可能性を秘めた企画との指摘があった。					
		[対象] 県民活動関係者	[内容] NPOの事務局業務に関するノウハウを学ぶ「ロジのチカラUPセミナー」を開催	令和元年 9月25日	22名 参加		
		[効果・評価等] 事業を円滑にミスなく執行するための事務局業務に関する複数のノウハウを提供。受講者評価は84点。					
	県民活動の課題解決セミナー	[対象] 県民活動関係者	[内容] NPOの業務改善が図れるITツール「キントーン」の活用を学ぶ会を開催。	令和元年 11月29日	19名 参加		
		[効果・評価等] 実際にツールを用いて参加者の職場で使う情報環境を改善。その実践性に高い関心が寄せられた。					
		[対象] 相談窓口対応者等	[内容] 公共施設等での利用者から寄せられるクレーム等への対応ノウハウを学習。				
		[効果・評価等] 新型コロナ感染拡大のため研修を延期。参加者には講師が作成した対応マニュアルを提供した。					

4 交流の機会提供に関する事業	テーマ・課題別意見交換会	[対象] 下関の市民活動団体	[内容] しものせきセンターとの共催で、団体間の交流促進を図るワークショップ等を開催。	令和元年 8月2日	23名 参加	4,596	
		[効果・評価等] 参加者からは団体相互のネットワーク形成や情報交換できた点で概ね好評を博し、次回を望む声も寄せられた。					
		[対象] テーマに関心のある人	[内容] 役に立つITツールについて話し合う「非営利組織のネット活用意見交換会」を開催。	令和元年 8月29日	15名 参加		
		[効果・評価等] 参加者の85%からは、本会で紹介したITツールに対して「今後の活動に活用できそう」との回答が得られた。					
		[対象] 県民活動関係者	[内容] 以前開催した「ロジ講座」受講者のフォローアップを目的に開催	令和元年 10月24日	6名 参加		
		[効果・評価等] 講座で触れたITツールについて解説しつつ参加者で情報交換。不明点が確認できたと好評だった。					
	[対象] 市町まちづくり担当課	[内容] 地域づくりに関する行政担当課が集っての意見・情報交換会を開催した。	令和元年 2月12日	19名 参加			
	[効果・評価等] 関係者からの要望もあり企画・実施。さらにテーマを絞っての次回開催を希望する声が寄せられた。						
5 調査及び研究に関する事業	県民活動ネットワーク会議	[対象] 各センター、行政等	[内容] 各センターおよびNPO担当課等が集い、支援施策の情報共有を実施。	令和元年 5月23日	23名 参加	16,080	
	[効果・評価等] 第2回目の開催については、新型コロナ感染拡大により関係者が集う形の会議を開催できず、中止。						
	県民活動を支援する資金投資組織意見交換会	[対象] 助成財団、行政担当課	[内容] 県民活動を支援するための助成・補助事業を運営する関係者同士の意見・情報交換。	令和元年 9月19日	22名 参加	5,077	
5 調査及び研究に関する事業	災害支援のNPOネットワーク	[対象] 防災関連団体など	[内容] 災害支援をめぐって中間支援組織が担うべき役割を学び、意見・情報を交換。	令和2年 3月19日	10名 参加	35,060	
		[効果・評価等] オンラインで研修に参加したのちに参加者相互で意見交換。今後も同種の取り組みを望む声が寄せられた。					
	NPO法人事業・会計報告状況調査	[対象] なし	[内容] 県民活動の状況をより把握するための調査方法などについて協議。	随時		0	
	活動現場への訪問による実態把握	[効果・評価等] NPO法人の受取寄付について調査を実施。別途開催した寄付の学習会で結果を報告した。		随時			
		[対象] 県民活動関係組織	[内容] 県内における県民活動関連の催しや団体の活動現場に訪問し、実態を把握。	随時		14,630	
		[効果・評価等] 訪問先で人的なネットワークを形成したほか、把握できた課題を持ち帰り、研修等の企画に役立てた。					
	[対象] なし	[内容] 毎年度提出・公開されるNPO法人の決算報告書を調査、各種決算情報を把握。	随時	毎回 7~8名	0		
	[効果・評価等] 各NPO法人の事業・決算報告書が隨時公開されるのを踏まえて、公開情報を調査しデータづくりを行った。						
	[対象] 地域づくり関係者	[内容] 山口市小鯖エリアの地域づくり協議会からの依頼で住民主体のまちづくりに協力。	随時	毎回 7~8名	0		
	[効果・評価等] 小鯖地区の関係者からの相談に随时対応し、協議に参加。来年度も伴走支援を依頼されている。						

6 県民活動を支援するため必要な業務に関する事業	県民活動関連機関等との連携	[対象] 地域づくり関係者	[内容] 山口市大内エリアの地域づくり協議会からの依頼で住民主体のまちづくりに協力。	令和元年 11月13日	7名	11,188	
		[効果・評価等] 大内地区のまちづくりに関する協議に参加し、相談に対応。ツールや情報の提供を行った。					
		[対象] 萩市の市民活動関係者	[内容] 萩市民活動ねっとの設立10周年記念誌に掲載される座談会に参加。				
	県民活動関連機関等との連携	[効果・評価等] 参加後も記事の校正などに協力。また、10周年の祝辞を寄せる依頼も受け、合わせて応対した。		令和元年 11月13日			
		[対象] 学生・県民活動団体	[内容] ボランティア実行委員会主催の体験交流会で参加呼びかけや当日運営に協力。	令和元年 11月15日 11月21日			
	県民活動を支援するため必要な業務に関する事業	[効果・評価等] 山口・下関の大学にて大学生が地元の活動団体にボランティアで参加する機会を設ける会の運営に協力。					
		[対象] 市民、山口県庁職員	[内容] さぼらんてと連携し、寄付関連セミナーやドネーション説明会などを実施。	令和元年 12月11日	30名		
		[効果・評価等] 県庁界隈を会場として寄付に特化した催しを開き、県庁職員に対して関連情報や寄付の機会を提供。					
	県民活動団体「得意技リスト」利用促進	[対象] 県民活動関係者	[内容] 萩市民活動センターに協力し、助成金のミニセミナーや相談対応を行った。	令和元年 2月13日	15名		
		[効果・評価等] 昨年度に引き続き、山口きらめき財団と連携して当日運営にあたり、参加者からは概ね好評を得た。					
		[対象] 県民活動関係者	[内容] 山口県および県社会福祉協議会が主催するイベントへの開催協力	令和元年 2月16日			
		[効果・評価等] 当該イベントの事前案内や、イベント内のワークショップにおけるファシリテートなどを協力。					
「次世代（若者）」へのアプローチ	「次世代（若者）」へのアプローチ	[対象] 県民活動関係者	[内容] ボランティア活動する個人・団体や県民活動団体の得意技情報をストック。	随時	累積 135件	5,940	
		[効果・評価等] 主にあいかさねっとに登録されているボランティア希望者の得意技情報を蓄積、照会時に活用。					
	「次世代（若者）」へのアプローチ	[対象] 大学生	[内容] 大学生など若い世代に対して様々な機会に県内NPOや中間支援等について情報提供。	令和元年 8月15日～17日、 8月29日	大学生 16名		
		[効果・評価等] 大学での実習やインターンの受け入れなど幅広い機会に対応。あいかさねっとの利用促進も図った。					
	あいかさねっとのフォローアップ	[対象] 西京高校インターナンス生	[内容] 山口県立西京高校からの依頼により、3名の高校生をインターンとして受入れ	令和2年 2月12日～14日	高校生 3名		
		[効果・評価等] 各種実習を通じて、県民活動の意義や現状を伝えつつ、高校生にボランティアを促す意見を聞いた。					
	あいかさねっとのフォローアップ	[対象] ボランティア関係者等	[内容] あいかさねっとの利活用促進を図るため、ボランティア関係者から情報収集。	令和2年 3月		2,334	
	[効果・評価等] あいかさねっとの利用者、または未経験者に対してヒアリングし、利用実態や改善点などを把握。						

施設及び設備の維持管理業務

(1) 実施状況

入居している防長青年館と協力体制をとり、適宜協議しながら施設の適切な維持管理に努めた。

(2) 外部委託業務の実績

委託業務	委託期間	委託先	業務実績
該当実績なし			

施設の運営業務

(1) 実施状況

2020年当初から新型コロナウイルスの感染拡大が話題となつたが、当センターにおける閉館等は4月から対応したため、2019年度内の施設運営に変動はなかつた。

また、施設の利用にあたつて事故が生じた場合に備え、昨年度に引き続き賠償責任保険に加入した。加えて、センター内の備品で不調が生じるたび、隨時修繕を行つた。

(2) 開館日及び開館時間の変更状況

区分	年月日・曜日	理由
開館日		変更なし
開館時間		変更なし

4 「やまぐち県民活動支援センター運営委員会」設置・運営状況

①委員（委員長を除き、五十音順）

- 船崎美智子（NPO法人やまぐち県民ネット21事務局長／運営委員長）
- 明日香健輔（阿東文庫）
- 東孝次（循環する地域づくり研究所）
- 今村主税（山口県立大学 看護栄養学部准教授）
- 寶川好子（おおどのコミュニティ協議会）
- 柳原文子（いわくに市民活動支援センター）
- 山田節子（宇部市民活動センター）

②概要

実施日	開催場所	主な議題
令和2年3月27日	県民活動支援センター	センター等事業報告、県民活動に関する調査について

5 目標の達成度・現状分析・改善方策

(1) 目標達成度

利用者数（人）	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	実績値	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	目標達成度	9,358	9,388	9,618	9,390	
		104%	104%	107%	104%	

新規登録数（団体）	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	実績値	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加	10件増加
	目標達成度	26件増加	16件増加	17件増加	10件増加	
		250%	160%	170%	100%	

やまぐち社会貢献活動支援ネット登録累計数（人・団体）	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	実績値	400件	800件			
	目標達成度	486件	700件	806件	1,107件	
		100%	87.5%			

(2) 利用者満足度（アンケート等）調査結果の分析

① 県民活動支援業務

区分	実施回数（月日）	アンケート結果分析
【研修】組織を成長に導く理事と理事会のあり方	令和元年5月27日	受講者による評価点の平均は94点。多くのNPOにおいて課題となる組織運営を司る「理事（会）」の機能について学ぶ研修。また、受講後アンケート回答者の9割が研修内容について90点以上と採点しており、大変満足感の高い研修となった。
【研修】非営利組織の労務セミナー	令和元年8月7日	受講者による評価点の平均は74点。今回のセミナーでは、従事の立場が様々であるNPOが人を雇う際に踏まえるべきことが中心となる内容だったが、関連知識の概要を学べた点で一定の評価が得られた。一方、関連案件でさらに細部について知りたいという声も複数あり、全体的な満足度としては上記の点数となった。
【研修】ロジのチカラUP講座	令和元年9月25日	受講者による評価点の平均は84点。一部、業務の改善を図るためにITツールを紹介した部分についてその場では十分に理解できなかったとの声があった（後日、フォローの会を開催予定）が、多くの参加者からは「実務的に使える手法が学べた」「事務局業務に対して自信ややる気が出た」といった声が多く寄せられた。
【研修】NPO法人の会計	令和元年10月31日	受講者による評価点の平均は81点。NPOの会計税務の基礎を学びなおすシリーズ研修の第1回目として開催。NPO法人会計基準、及びその基準に基づいた会計処理や決算書の作成などが学べる内容で、参加者からは概ね好評を得ることができた。
【研修】NPO法人の税務	令和元年11月20日	受講者による評価点の平均は84点。NPOの会計税務の基礎を学びなおすシリーズ研修の第2回目として開催。NPO法人に関する税務知識について、主に初心者向けの内容が学べる内容とした。「今後はより実践的な話が聞きたい」といった声もあるなか、研修内容自体は上記の通り評価され、税務の理解度を高めることができた。
【研修】地域課題のワガコト化と住民自治組織の変革の進め方	令和2年2月12日	受講者による評価点の平均は81点。地域の自主性を促しながらコミュニティづくりを進めていくためのノウハウや留意点について実践者の目線が学べる点で、研修内容については高い評価を得た。その一方で、研修会場の使い方や構成について何点か問題点が生じ、改善の余地が残った。

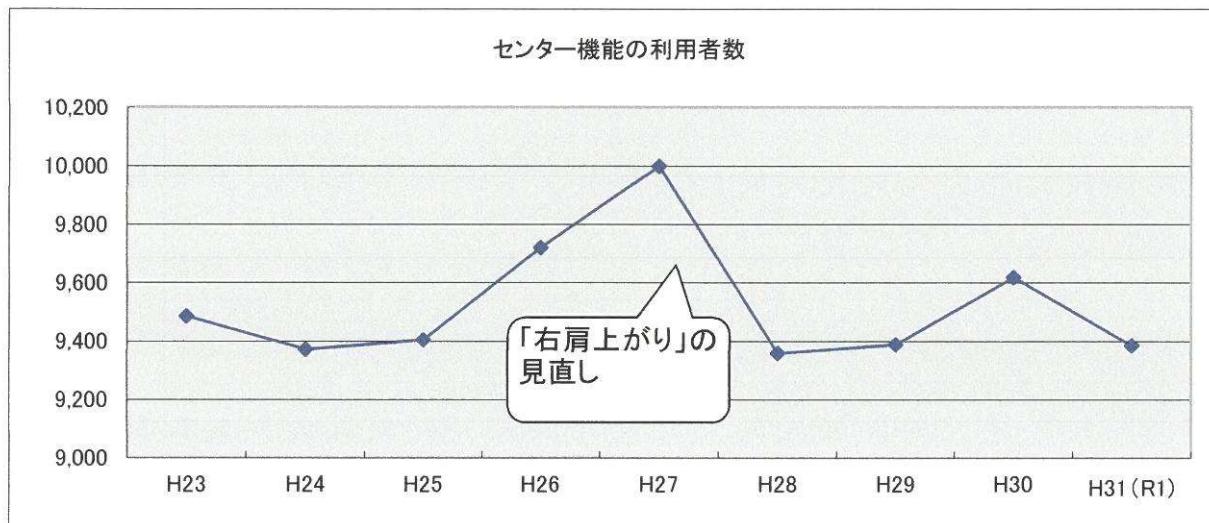
【研修】 災害支援NPO ネットワーク	令和2年 3月19日	受講者評価点の平均は、50点満点中45点。今回は災害時の中間支援組織の役割を学ぶ内容で、オンラインにより受講できる研修とした。研修後の意見交換を通じて今後のネットワークづくりにつながる部分も含めて、上記の通り高い評価を得ることができた。
---------------------------	---------------	--

② 施設運営業務

実施回数（月日）	アンケート結果分析
平成31年 3月	<p>○施設利用者が記載する「利用者カード」において常に希望や意見を承っているが、別途年度末に「利用者満足度アンケート」も別途実施。計117名の回答が寄せられた。</p> <p>○センターの各サービスに対しては、「利用経験なし」「無回答」を除くと、以下のような割合で評価されていた。 → 「便利・適切」99% / 「不便・不適切」1%</p> <p>○センターが利用される傾向としては、例年に比べると各コーナーを兼ねて利用する方が多くなったことが窺える。</p> <p>○その一方、情報サイトについては未知という回答が全体の半数前後にも及んだ。団体において情報収集役の方には利用いただいているが、全体的にはまだ周知する余地が残っているといえる。</p> <p>○その他、改善してほしい点として以下のようないい意見が何点か寄せられた。施設管理の点で直ちに改善を図ることが難しい面もあるが、改善事項としてストックしておいて機会があれば取り組めるようにしておく。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 会議の利用時は1団体の貸し切りが望ましい • センターでは遮光カーテンを引くか引かないかの選択しかないが、いくらか光を取り入れられるレース性のカーテンを設置してはどうか。 <p>○そのほかは、開館時間や施設、職員対応などについて概ね好評を博した。</p>

◆センター機能 利用者数

	指定管理第2期					指定管理第3期			
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
センター機能の利用者数	9,485	9,371	9,404	9,720	9,999	9,358	9,388	9,618	9,385

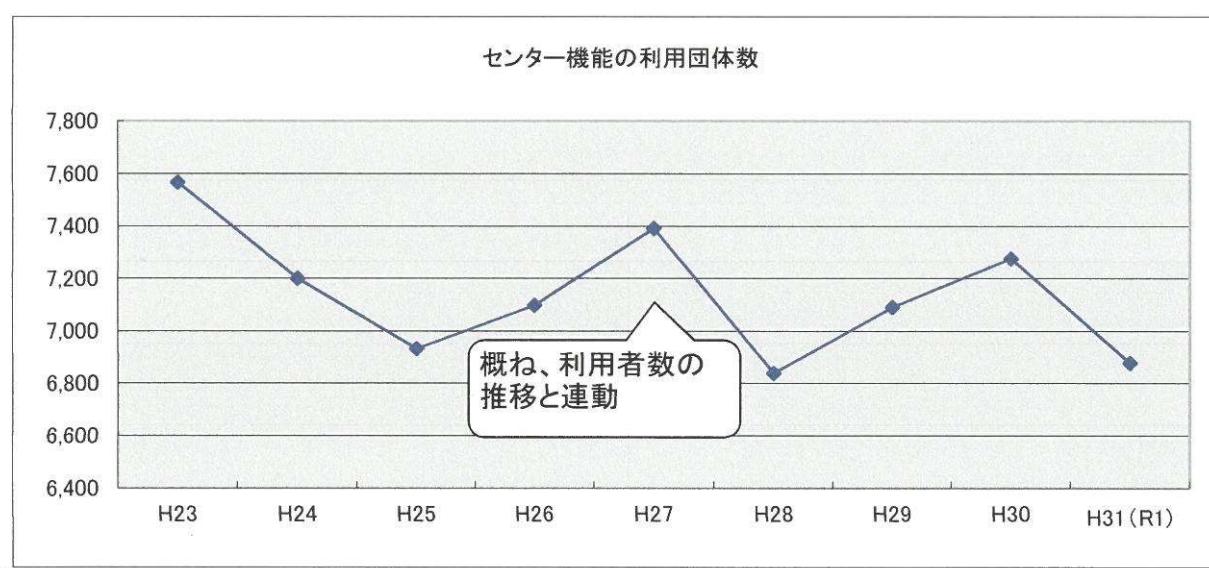


【状況説明】

- ★センター指定管理第2期では、センター機能の利用者が右肩あがりになるよう目標を設定し運営。
- ★上記の目標の下、第2期にはセミナー等を開催し、じつさい利用者の数値も純増。
- ★一方、指定管理第3期(H28～)では、「利用者数の増加ありき」の運営を見直し、目標数値を変更。
- ★第3期では利用者数の目標を「毎年度9,000件」とし、令和元年度もその数値をクリア。

◆センター機能 利用団体数

	指定管理第2期					指定管理第3期			
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
センター機能の利用団体数	7,566	7,199	6,932	7,097	7,391	6,838	7,090	7,275	6,877

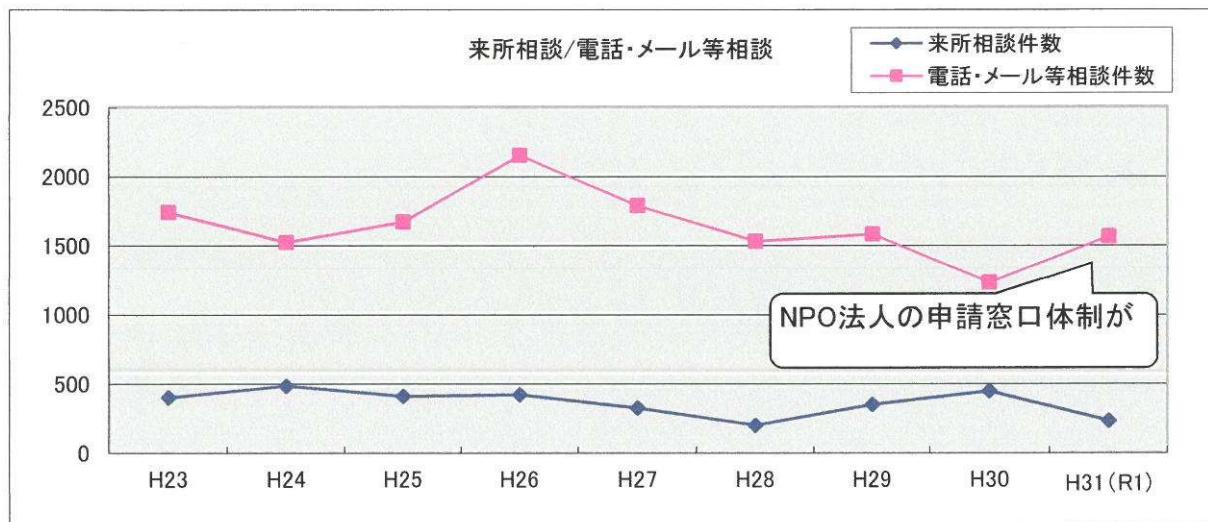


【状況説明】

- ★上述の「センター利用者数」をめぐる事情を受けて、数値の推移もほぼ同様。
- ★また、今年度は例年に比べて「参加対象者が少数」となる実習型で研修を実施することが多かったため、研修開催にまつわる利用件数(申込・問い合わせ・当日参加など)も目減りし、全体で件数も減少した。

◆相談件数

	指定管理第2期					指定管理第3期			
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
来所相談件数	401	485	411	422	325	201	350	448	233
電話・メール等相談件数	1,741	1,523	1,672	2,151	1,786	1,531	1,581	1,232	1,564



【状況説明】

- ★令和元年度から、山口県のNPO法人申請窓口が県担当課に一本化。
- ★それに伴い、県内各地から県センター宛てに電話やメールで寄せられる相談が多くなった。

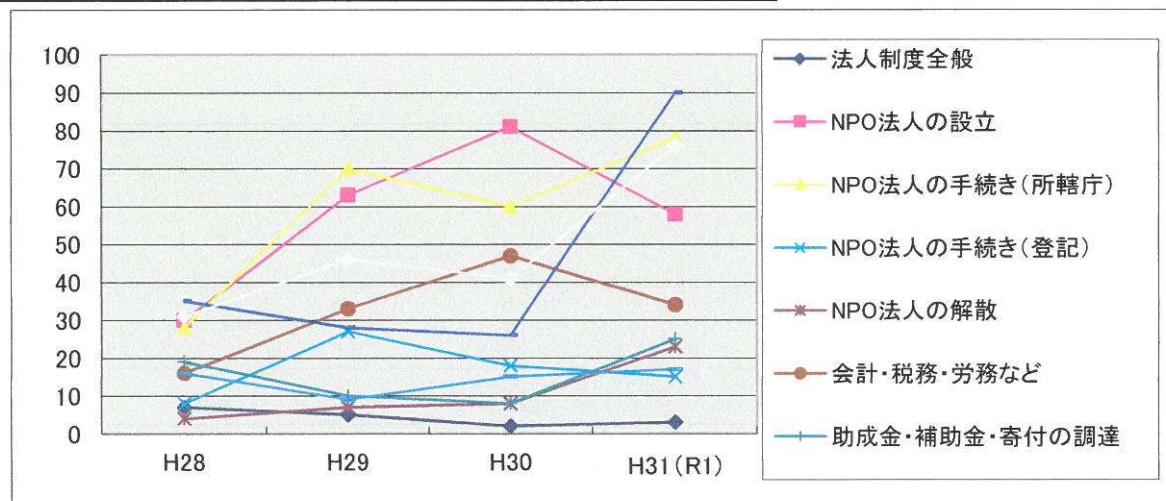
◆相談内容

(※)1つの相談につき内容が複数に渡る場合は、該当する分野をそれぞれ計上

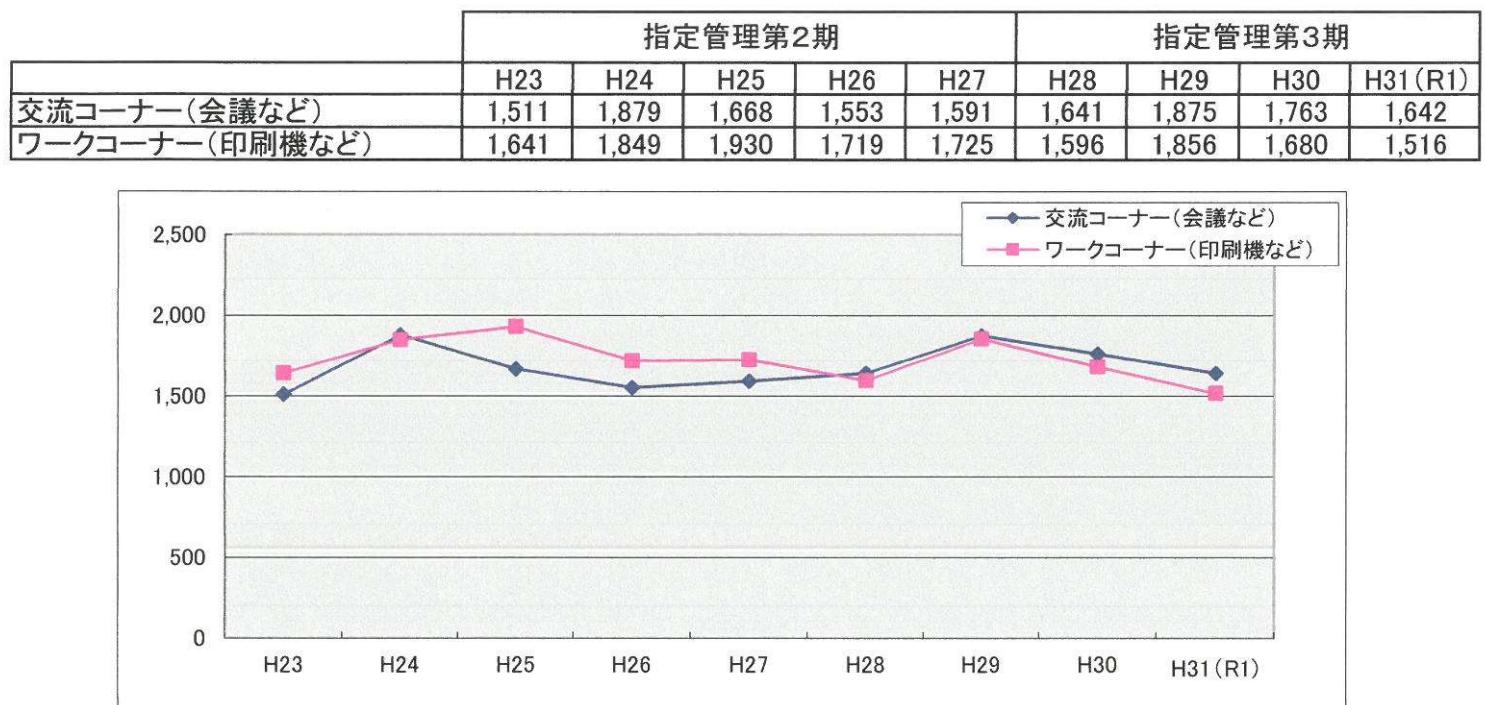
	H28	H29	H30	H31(R1)
法人制度全般	7	5	2	3
NPO法人の設立	30	63	81	58
NPO法人の手続き(所轄庁)	28	70	60	78
NPO法人の手続き(登記)	8	27	18	15
NPO法人の解散	4	7	8	23
会計・税務・労務など	16	33	47	34
助成金・補助金・寄付の調達	19	10	8	25
県民活動に関する情報収集・開示	35	28	26	90
参考となる取り組み・事例等の紹介	16	9	15	17
その他	31	46	41	76

【状況説明】

- ★指定管理第3期の4年間で比較
- ★会計や労務など、専門家からの助言が必要な相談も増加傾向。
- ★その他、従来に比べて法人解散関連の相談増加が目立った。



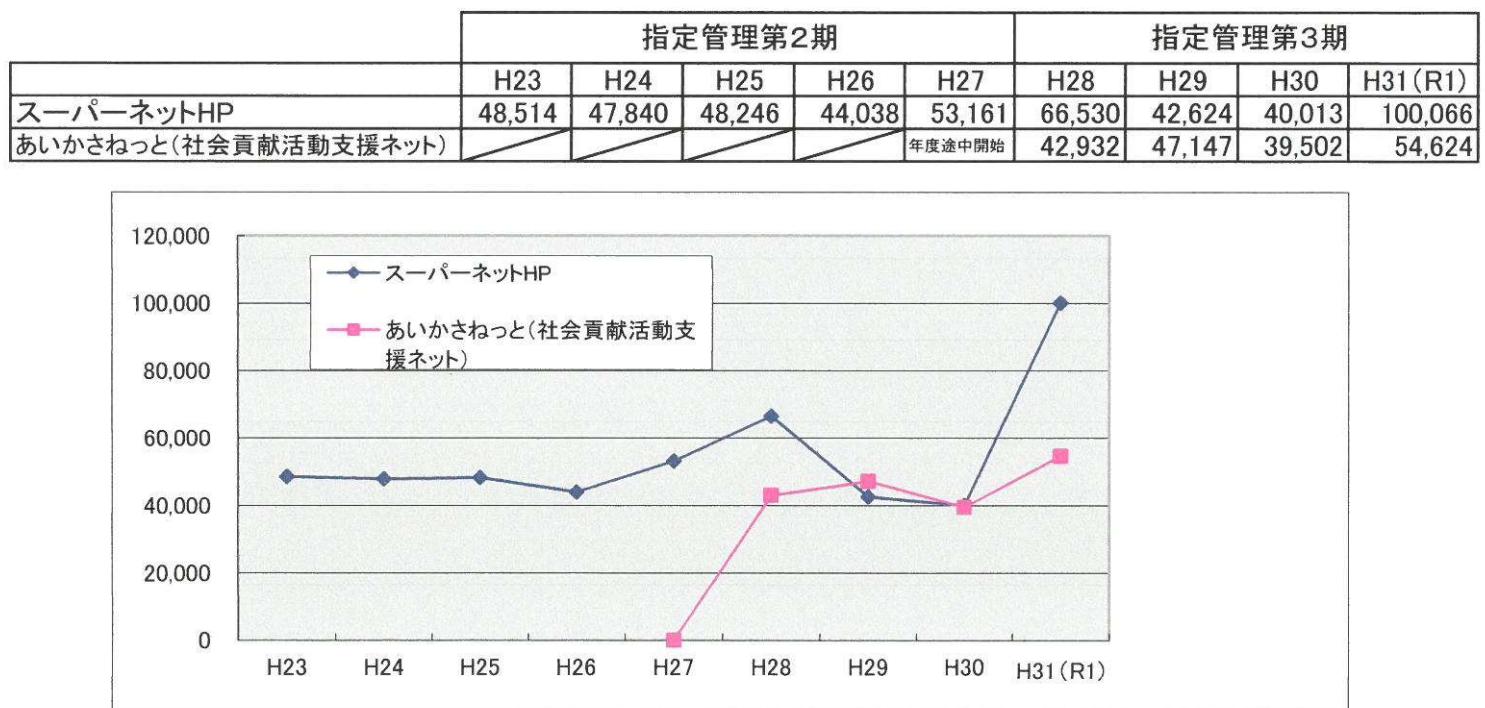
◆施設利用件数



【状況説明】

- ★この数年で、ゆるやかに交流コーナーの利用がワークコーナーの利用を上回り始めた。
- ★ただし、上記の推移は大規模なものではなく、いずれのコーナーも概ね一定の範囲で増減が推移している。

◆情報サイトアクセス件数



【状況説明】

- ★平成30年度中に、「複数箇所からの大量通信」によるシステム障害が断続的に発生。利用減の要因に。
→ 年度末に、レンタルサーバーの移行とそれとともにシステム整備を実施。
- ★上記の通りレンタルサーバーを変えてHPのシステムをリニューアルしたため、件数カウントの仕様が
変わって急激な件数の増加となった。

利 用 実 績 報 告

1 施設の運営

(1)利用者状況 (単位:件、%)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度数	備考	
利用者数	利用人数	703	738	857	852	759	803	737	700	612	758	893	978	9,390	9,618	97.6%	
	利用団体数	538	507	568	644	597	621	579	541	458	568	631	664	6,916	7,275	95.1%	
	来所団体数	179	157	161	160	195	182	135	136	128	127	212	186	1,958	2,301	85.1%	
	岩国地域	2	1	0	0	2	4	1	0	5	0	15	5	35	13	269.2%	
	柳井地域	1	1	3	3	8	0	2	1	5	0	11	0	35	30	116.7%	
	周南地域	7	5	4	5	12	8	3	2	7	2	21	4	80	43	186.0%	
	山口・防府地域	154	141	139	145	140	157	111	131	105	121	139	169	1,652	2,007	82.3%	
	宇部地域	10	6	10	5	14	4	6	1	2	4	22	2	86	66	130.3%	
	下関地域	0	1	1	2	14	2	4	0	2	0	2	2	30	27	111.1%	
	長門地域	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	1	7	23	30.4%	
	萩地域	3	1	0	0	3	2	1	0	2	0	0	0	12	28	42.9%	
	県外	1	0	2	0	1	1	0	1	0	0	0	3	9	28	32.1%	
	不明	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	5	7	71.4%	
	うち中間支援団体	3	8	4	9	8	9	11	6	8	6	8	11	91	97	93.8%	
	電話・FAX・メール	359	350	407	484	402	439	444	405	330	441	419	478	4,958	4,966	99.8%	
	岩国地域	6	8	8	5	13	7	5	5	2	13	10	7	89	46	193.5%	
	柳井地域	9	15	10	14	6	9	7	7	5	5	5	20	112	69	162.3%	
	周南地域	28	24	29	30	20	26	21	25	35	62	79	30	409	284	144.0%	
	山口・防府地域	134	134	135	188	135	179	187	131	90	132	150	207	1,802	2,024	89.0%	
	宇部地域	21	10	29	34	19	16	11	13	14	34	12	14	227	265	85.7%	
	下関地域	3	15	13	20	8	17	6	7	6	6	10	13	124	144	86.1%	
	長門地域	13	8	4	6	10	7	3	2	0	6	9	5	73	97	75.3%	
	萩地域	4	7	13	11	9	8	6	4	3	5	3	5	78	137	56.9%	
	県外	138	126	157	173	163	166	193	209	173	178	137	176	1,989	1,892	105.1%	
	不明	3	3	9	3	3	0	2	1	2	0	4	2	32	16	200.0%	
	うち中間支援団体	16	22	28	22	11	33	24	9	12	13	35	23	248	246	100.8%	

利用者数増減要因

- 今年度の利用者数は9,390件となり、当初目標としていた利用者数9,000件を超える件数となった。
- 昨年度の件数に対する今年度の件数は2.4%減で「ほぼ横ばい」の状況となった。
- また、センターの機能ごとの件数としては、以下のような傾向となった。
 - ①減少 → 情報コーナー、ワークコーナー
 - ②横ばい → 交流コーナー
 - ③増加 → 相談コーナー、情報サイト利用（スーパーネットHP、あいかさねっと）
(※) ただし、③「情報サイト」の件数増加については、下記の事情によるため、単純に比較できない。
 - ・平成31年4月1日にレンタルサーバーの切り替えを行った。
 - ・そのため、アクセス解析の計測方法が「サイトのトップページ全てのアクセスカウント」から「googleアクセス解析による計測」に変更。
- 相談コーナーについては、今年度よりNPO法人窓口の体制が変更となったことにより相談件数の増加が予想されたが、結果的には微増という程度に留まっている。
- 情報コーナー、ワークコーナーの件数減少については、新型コロナウィルスの感染拡大が特に年度末時点に影響を及ぼした点が考えられる。
- また、利用人数や利用団体全体の件数が、いずれも昨年度比で「微減」となっている。その要因としては、今年度に開催した各種研修・セミナーの内容が大人数を対象としたものではなく少人数での参加形態とした（例：PCを用いた組織運営ツールの学習会）内容のものが多かったことが挙げられる。

(2)利用形態別件数

(単位：件、%)

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度比	
施設内の各コーナー 利用形態別件数		情報コーナー	138	104	88	135	111	122	140	181	107	104	71	118	1,419	1,631	87.0%
		(図書利用)	2	2	3	2	7	5	19	1	1	0	1	44	93	47.3%	
		交流コーナー	169	109	132	140	166	160	115	131	100	125	120	181	1,648	1,763	93.5%
		相談コーナー	145	153	160	186	150	161	154	176	126	140	126	130	1,807	1,680	107.6%
		(相談件数)	43	33	36	34	33	21	25	27	34	42	35	56	419	313	133.9%
		(うち来所相談)	37	14	37	32	38	14	16	21	36	16	11	17	289	448	64.5%
		(照会件数)	102	120	124	152	117	140	129	149	92	98	91	74	1,388	1,331	104.3%
		(社会貢献活動支援ネット関連)	4	6	17	7	4	2	3	3	3	0	2	10	61	30	203.3%
		ワークコーナー	152	154	131	126	127	135	107	114	86	143	110	135	1,520	1,824	83.3%
		(印刷機)	87	73	73	72	69	80	54	55	44	71	47	66	791	923	85.7%
		(紙折機)	17	19	7	9	13	12	10	11	5	12	11	9	135	155	87.1%
		(丁合機)	4	9	5	3	4	3	5	0	0	6	2	4	45	78	57.7%
HP等		HPアクセス数	10,107	15,217	17,268	14,112	9,899	10,443	13,897	12,868	11,229	12,885	12,984	13,781	154,690	79,515	194.5%
		(うち社会貢献活動支援ネット)	5,055	4,867	7,100	4,786	2,463	3,741	5,495	4,825	2,846	3,360	4,471	5,615	54,624	39,502	138.3%
		社会貢献活動支援ネット登録者・団体数(累計)	808	827	927	942	949	955	969	976	982	990	1,002	1,017	1,017	806	211件增加

(3)主な相談・照会内容

(※) 相談が複数の内容に及ぶ場合は、主要な内容で件数を計上

(単位：件、%)

相談・照会内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	対前年度比
法人化・法人制度の基礎全般	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	5	60.0%
NPO法人の設立	7	3	3	4	11	4	3	1	5	5	6	6	58	36	161.1%
NPO法人の運営(所轄庁手続き)	10	11	14	5	3	2	2	4	9	8	2	8	78	48	162.5%
NPO法人の運営(登記手続き)	0	1	4	1	1	2	0	1	1	1	1	2	15	11	136.4%
NPO法人の解散	4	1	0	1	2	1	1	1	0	1	0	11	23	7	328.6%
会計・税務・労務・許認可等	1	3	3	6	2	3	1	4	3	3	1	4	34	16	212.5%
助成金・補助金・寄付の調達	6	1	1	9	2	1	3	0	0	1	0	1	25	7	357.1%
県民活動に関する情報収集・開示の方法	13	6	6	6	3	1	3	3	6	13	12	18	90	18	500.0%
参考となる取り組み・事例の紹介	0	0	3	0	2	0	3	4	0	2	3	0	17	9	188.9%
その他	2	7	2	2	7	5	9	8	10	8	10	6	76	27	281.5%
合計	43	33	36	34	33	21	25	27	34	42	35	56	419	184	227.7%

2019年度収支決算書

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
1 指定管理料	22,662,000	22,659,054	2,946	
指定管理料	22,659,000	22,659,000	0	
雑収入	3,000	54	2,946	預金利息等
2 自主企画事業収入	0	0	0	
収入合計 (A)	22,662,000	22,659,054	2,946	

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
1 指定管理業務運営費	22,659,000	22,597,935	61,065	
人件費	17,428,000	17,783,645	-355,645	職員人件費、福利厚生費
旅費	200,000	320,136	-120,136	スタッフ研修旅費
消耗品費	460,000	461,342	-1,342	事務用品
修繕費	100,000	58,783	41,217	リース物品保守料
通信運搬費	885,000	481,008	403,992	電話・ネット使用料等
貸借料	564,000	404,352	159,648	印刷機・コピー機
雑費	810,000	760,362	49,638	会計等事務手数料等
事業費	1,435,000	1,292,867	142,133	
租税公課	777,000	1,035,440	-258,440	令和元年度消費税・法人税等に、法人事業収入合計に対する本事業収入の占める比率(60%、パーセントの小数第1位を四捨五入)を乗じて算出
2 自主企画事業	3,000	0	0	
支出し合計 (B)	22,662,000	22,597,935	64,065	

(3) 収支決算

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減	備考
収入合計 (A) 一 支出合計 (B)	0	61,119	-61,119	
指定管理料－指定管理業務運営費	3,000	61,119	-58,119	
自主企画事業収入－自主企画事業費	-3,000	0	-3,000	

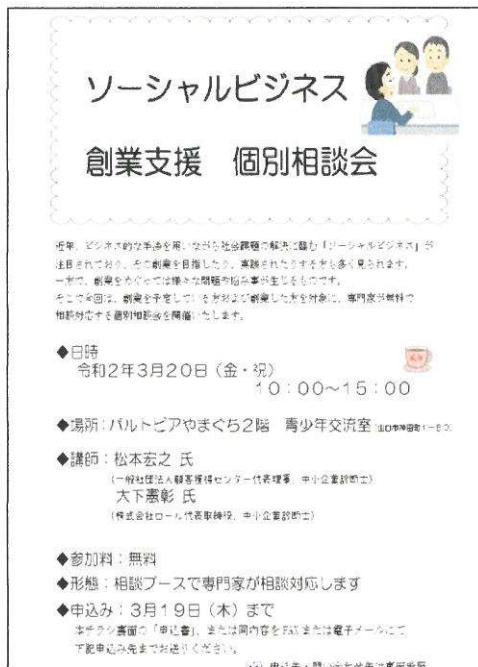
(2) ソーシャルビジネス事業化支援事業（山口県からの委託事業）

県内におけるソーシャルビジネスの創業等を支援することで、多様な働き方や雇用の場を創出するとともに、NPO法人を含めた公益活動に携わる団体の財政基盤の強化や活動の活性化を図るために、各種事業を実施した。

公開審査会のチラシ



相談会案内用チラシ



【事業実施状況】

① 交流会の開催

○ソーシャルビジネスで創業を目指す者の掘り起こしや、創業に関心のある者や各種支援者などのネットワーク形成を図るべく、多様な参加者による交流会を実施した。
なお、今回はより事業効果を高めるために、「ビジネスプランコンテスト」事業と合わせて過年度の受賞者をゲストに招き、長浜洋二氏によるコーディネートのもとトークセッションを行った。

◆日時：令和元年8月31日(土)

◆会場：パルトピアやまぐち 大ホール

◆参加者：86名

【参加者層】

- ソーシャルビジネスによる創業予定者、または創業に関心を持つ者
- ソーシャルビジネスの実践者 ○地域づくりの実践者
- 地域づくりに関する行政担当課 ○中小企業診断士
- ソーシャルビジネスへの支援メニューを持つ融資機関
- 中間支援に関わる者

② 連続セミナーの開催

○モジョコンサルティング合同会社代表・長浜洋二氏を講師に招き、計5回のセミナーを開催。ソーシャルビジネスにまつわる基本講義に加え、ワークショップや県内先進事例の視察、ビジネス事業者との交流会を実施、創業に向けた知識・ノウハウの習得や参加者相互のネットワーク構築を図った。

◆全5回開催（令和元年5月～7月）

◆受講者：延べ84名（全5回）

◆内容：

第1回目 ソーシャルビジネス概論、現地視察について

第2回目 県内先進事例の視察、受講者とビジネス事業者との交流会

【視察先】 •周防大島お寺カフェ（周防大島町）

•株式会社オイシーフーズ（周防大島町）

【交流会】 山口県由宇青少年自然の家

第3回目 顧客設定、広報戦略、プレゼン資料の作り方

【視察先】 •発信キッチン（光市）

第4回目 収益構造、プレゼン資料検討

第5回目 参加者によるビジネスプランのプレゼンテーション

および参加者による交流会、情報交換

③ ビジネスプランコンテストの開催

○山口県におけるソーシャルビジネスの先駆的なモデル事例を構築するため、ビジネスプランコンテストを実施した。

第1次審査として書面審査を行い、その通過者による第2次審査（プレゼンテーション）については公開型で開催。

また、本事業支援セミナー講師の長浜洋二氏がコーディネーターで、過去のコンテスト入賞者をゲストに招いてのトークセッションを行ったのち、グループに分かれて参加者との意見交換会も合わせて実施した。

◆コンテスト申請者：27組

◆第1次審査通過者：10組

◆受賞者：5組

◆コンテスト当日参加者：86名

◆第2次審査

①公開プレゼンテーション、質疑応答

②トークセッション「受賞後のリアル～達成したこと、困りごと」

•コーディネーター 長浜洋二氏（モジョコンサルティング合同会社）

•ゲスト

中谷咲良氏（和咲良 宇部市）、末永光正氏（百壱姓カンパニー 山口市）

川間弘子氏（虹とおひさま 防府市）、伊藤富美恵氏（田舎のパン屋 山口市）

白松博之氏（NPO法人やまぐちオリーブ協会 阿武町）

鶴本博美氏（machi-mori有限責任事業組合 周南市）

③審査結果発表、審査員講評、表彰

④参加者による交流会

④ 巡回相談会・専門家派遣の実施

○巡回相談会

1つの会場で複数の専門家がソーシャルビジネスの創業に関する相談対応を行う相談会を開催した。

- ◆日時：令和2年3月20日（土）
- ◆会場：パルトピアやまぐち（山口市）
- ◆内容：中小企業診断士 松本宏之 氏
中小企業診断士 大下憲章 氏 による個別相談・助言
- ◆相談者：延べ3組
- ◆内容：ソーシャルビジネスに関する事業計画、法人制度、融資、広報、ネットの活用に関する相談に対応

○専門家派遣

ソーシャルビジネスの創業について、様々な課題を抱えている事業者に対し、必要な専門家を派遣し、助言を行った。

- ◆実施期間：令和元年5月～令和2年3月
- ◆相談件数：延べ71件
- ◆相談者：延べ33団体および個人
※1者あたりの派遣回数は3回まで
(ビジネスプランコンテスト受賞者は除く)
- ◆派遣された専門家
 - 中小企業診断士 • 税理士 • 社会保険労務士
 - 行政書士 • 経営コンサルタント
 - 総務省地域おこし協力隊サポートデスク 上級専門相談員
 - 本事業「支援セミナー」講師（長浜洋二氏）

⑤ ソーシャルビジネス創業事例集の作成

山口県ぶちええソーシャルビジネスプランコンテスト受賞者の実績等を紹介する事例集を作成した。

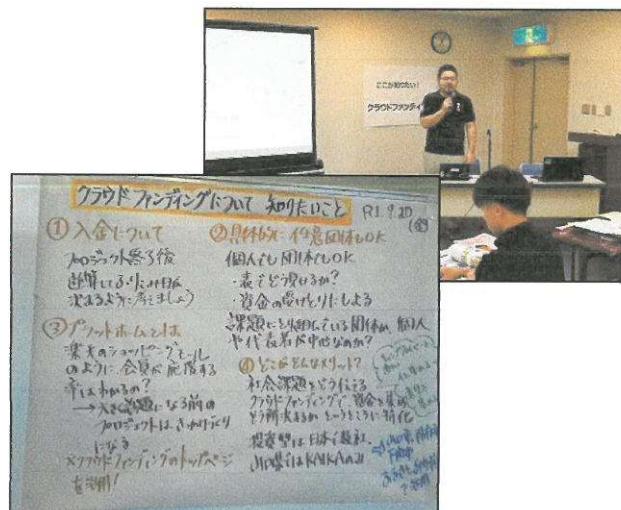
- ◆内容：表紙等を含めて全12ページ
 - 山口県ぶちええソーシャルビジネスプランコンテストについて
 - 2017年度、2018年度のコンテスト受賞者の紹介
 - 山口県ソーシャルビジネス連続セミナー開催情報
 - 2019年度のコンテスト受賞者紹介
- ◆電子データの作成
 - 事例集をまとめたものをPDFファイルとして作成し、提出した。



(3) 県民活動財政基盤強化セミナー実施業務

- 山口県からの委託事業として実施。県民活動団体の財政基盤強化を図るため、令和元年9月20日、クラウドファンディングに特化したセミナーを開催。
- 構成は、クラウドファンディングを含めた多様な資金について、非営利組織評価センターの山田泰久氏による基調講演があったのち、クラウドファンディングの運営会社からサービス内容等について解説いただき、県内の実践者による話を交えた内容となった。最後は希望者による個別相談会を設けた。
- 参加者58名（相談8件）で、受講者アンケートによる満足度平均は78点。セミナー後、受講者からクラウドファンディングを実践したとの声も寄せられた。

【セミナー会場の様子】



【セミナーPR用チラシ】



(4) プロボノ等企業ボランティア活動促進業務

- 山口県からの委託事業として実施。プロボノ（職能を活かしたボランティア）や従業員によるボランティア活動、または企業による公益活動への関わりを促進させるための各種取り組みを行った。
- 社会貢献や公益活動に关心が高いと思われる企業をピックアップし、計50社を訪問。プロボノの意義や効果、事例などについて情報提供し、PRした。
- 令和2年1月20日には、企業とNPOが出会う場として「協働促進マッチングフォーラム」を開催。計41名の参加があり、参加者アンケートでは満足度が83点に及び、今後も同種の場を設けられたいとの声が多数寄せられた。
- また、事業実施後にはフォーラムで紹介した「美容院によるヘアドネーション」を別の美容院が取り入れたという事例も生じ、取り組みの輪が広がった。

【説明会会場の様子】



【説明会PR用チラシ】



(5) あいかさねっと拡充業務

- 山口県からの委託事業として実施。日頃は県民活動支援センターで管理運営しているボランティアのマッチングサイト「あいかさねっと」に新たな機能を増設し、そのPRや利活用を図るために関連セミナーの開催や各地での周知活動を行った。
- 新機能としては、従来に比べてシステム上で募集されるボランティアに応募する手順が簡便になり、また専用のLINEを開設して別途情報発信を始めたりした。また、別に山口県が運営する「やまぐち健幸アプリ」と連携し、県民に対してよりボランティア活動の促進を図るしくみづくりを行った。
- 他方で、しくみだけでなく活動現場でボランティアが活性化することを目指し、ボランティアマネジメントに関するセミナーを開催。計40名が参加した。

【リニューアルPR用チラシ】



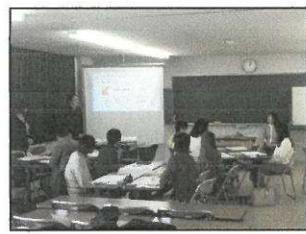
【セミナーPR用チラシ】



【県内各地でのPR活動】



【セミナー会場の様子】



(6) あいかさねっと案内業務

- 山口県からの委託事業として実施。
- 2018年に、山口県で開催された「山口ゆめ花博」では、大勢のボランティアによる活躍が目立った。その「山口ゆめ花博」でボランティアとして活躍した方々のうち、あいかさねっとに関心があるとアンケートで回答された360名全員に案内を送り、同システムの登録に関する詳細を紹介。県下でのボランティア活動の活性化を図った。
- 結果的には、上記案内により100件以上の新規登録があった。

(7) ボランティアコーディネーション力検定事業

- ボランティアチャレンジ実行委員会からの委託事業として実施。
日本ボランティアコーディネーター協会との共催により、同協会が運営している
「ボランティアコーディネーション力3級検定」が受験できる機会を提供した。
○60名もの参加申込があり、令和2年2月9日に直前研修＆検定試験を実施。
41名が合格となり、ボランティアコーディネーションの人材拡大に寄与した。

【説明会会場の様子】



【説明会PR用チラシ】



(8) グッドガバナンス認証制度普及促進事業

- ONPOの組織としての信頼性を客観的な指標に基づき評価する「グッドガバナンス認証制度」の普及促進を図るため、講師を招いた説明会の実施等を行った。
○令和元年9月19日に、山口県セミナーパークにて制度説明会を開催し、計15団体・16名の参加があった。
○本事業は「非営利組織評価センター」からの委託事業として実施したが、本説明会の実施後、県内の団体に対して組織評価を促すために評価をめぐる手続きの概要をメールしたり、個別に団体からの相談に対応したりするなどのフォローを行った。

【説明会会場の様子】



【説明会PR用チラシ】



(9) SAVE JAPANプロジェクト事業

○事業概要

- ・一般市民を対象に、希少生物種の保護や生物をとりまく自然環境の保全についての関心を高めることを目的とした各種イベントを実施。
- ・本プロジェクトは、（株）損保ジャパン日本興亜と、認定NPO法人日本NPOセンターとの協働により全国的に展開されているもので、山口県では希少生物種や自然環境の保護活動にとりくんでいる「山陽小野田市自然保護協議会」と連携する形で、下記のイベントを実施した。
- ・また、市内に点在する自然環境の専門家や市民活動団体に関する情報をマップに落とし込んだツールを作成し、市民や教育機関等がその専門性を活かした学習会などを催したい際に参考してもらうべく、関係各所へ配付した。

○事業内容

- ①毒にも薬にもなる！？里山植物bingoゲーム（参加者30名、満足度79%）
- ②夏休みザ・アドベンチャーワールド2019（参加者248名、満足度64%）
- ③初秋の有帆川ウォーキング（参加者60名、満足度69%）

【親子でカブトムシさがし】



【自然の専門家が探せるツール】



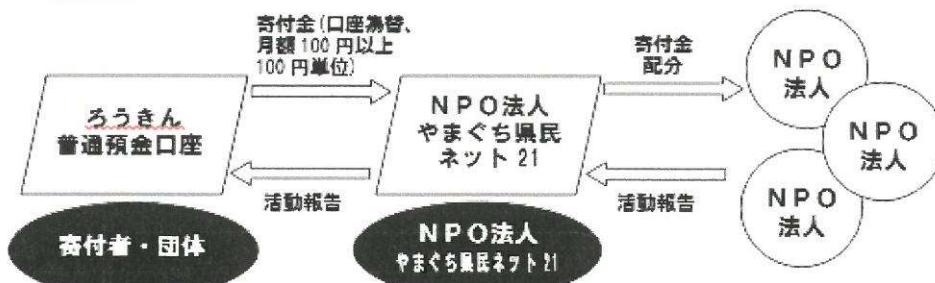
(10) ろうきんNPO寄附システム運営事業

- 中国労働金庫（ろうきん）山口営業本部との協働により、市民からろうきんへ預金された一部をプールし、県内NPO法人に寄付配分する「寄附システム」の運営に携わり、配分の募集・審査・授与式を実施した。
○2019年度は、計6団体に対して一律5万円を配分した。
○寄附システムのしくみについては、下記の模式図を参照。

■ろうきんNPO寄附システムとは？

NPO 法人の活動を支援するため、中国労働金庫に普通預金口座を開設されている方々から、NPO 法人の活動分野ごとに定期的に寄付されたお金を NPO 法人に配分し、広く市民と NPO 法人をつなぎ、NPO 法人の基盤づくりをサポートしていくシステムです。
山口県では、NPO 法人やまぐち県民ネット 21 が、中国労働金庫との協働として、配分希望団体の募集や配分先決定の選考などを行います。

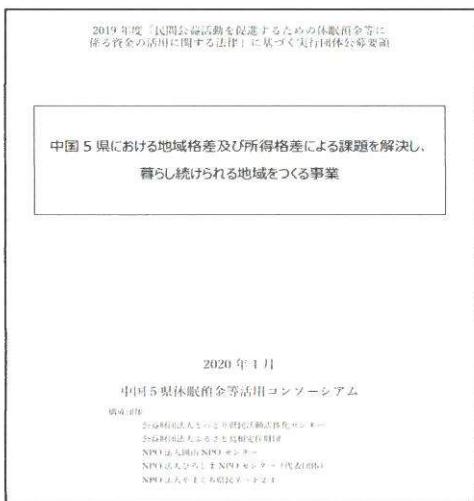
－「ろうきんNPO寄附システム」のしくみ－



(11) 中国5県休眠預金活用コンソーシアム事業

- いわゆる「休眠預金」の活用をめぐる法制度の整備が進んだことを受け、中国地域の中間支援組織がコンソーシアムを組み、休眠預金を活用した助成金プログラムを策定し、助成を交付。今回は交付対象は広島・岡山・島根の3県で山口県はエリア外であったが、5県としてプログラム策定や運営する際に所属県として関わった。
- 具体的には、令和2年3月に審査を経て下記のテーマのもと採択団体が決まった。
- ★広島県エリア：ひと・しごと・地域資源などの好循環モデル形成（採択2団体）
★岡山県エリア：貧困や虐待の被害にある子どもたちの生活再建目的とする拠点整備（採択1団体）
★島根県エリア：中山間地域・離島における生業づくりとそれを支える仕組みづくり（採択1団体）
- 今回のプログラム（2019～2020年度）の採択事業は3年間のスパンで各事業が展開されていく予定。

【2019年度助成金公募要領】



【HPでの助成審査結果などの情報発信】

特定非営利活動法人
ひろしまNPOセンター

NPOとは NPOの皆様へ 企業/団体の皆様へ 社会
トヨタホールディングス・ブリヂストンホールディングス・ブリヂストン健康・【休眠預金】中国5県における地域格差及び所得格差による課題を解決し、暮らし続けられる地域をつくる事業
2020年5月24日 プロジェクト登録

■審査結果の公開
【登録】「決定」2020年4月14日時点、審査の公表
2018年度実績評価は以下の基準が採用されました。
・県格差エリア
・農業扶助_たま込
・宍道湖エリア
・島根県立図書
・農業扶助_丹波篠山市
・農業扶助_高知県
・農業扶助_奈良県
・農業扶助_滋賀県
・農業扶助_NPO登録審査
【登録済みの公表】
平成30年度の実績公表について

(12) NPO事務支援体制づくり事業

- NPOには、様々な事務処理や手続き（会計・税務・労務・法務など）に関する適切な処理が求められる。しかしその一方で、それらの事務処理が十分に行えるノウハウや人材が備わっている団体は未だ少なく、全国のNPO支援組織においても「NPO事務支援」に特化した事業やサービスを展開するケースが徐々に増えてきている。
- 指定管理業務として日頃、やまぐち県民活動支援センターを運営するなかでも、所轄庁に対する手続きを中心に相談対応は行っているが、「事務代行」などのより踏み込んでの継続的な事務支援は行っていない状況にある。
- 今後は、やまぐち県民ネット21として上記のような事務支援が実践できるようになることを目指して、事務支援のノウハウを向上させるために、下記の通り県外で事務支援関連の研修を3名で受講するなど、人材育成を図った。

- ★「全国NPO事務支援カンファレンス 認定講師養成講座」@大阪
★「全国NPO事務支援カンファレンス 第1回認定講師研修会」@岡山

(13) 印刷機利用提供事業

- 県民活動団体が日頃の活動に関する資料を作成する際の支援として、やまぐち県民活動支援センターに印刷機を設置し、その利用に関するサービス提供や管理運営等を行った。